

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当 費	効果検証	備考
1	中小・小規模事業者等緊急経営支援給付金	総務企画課	①休業要請にご協力いただいている事業者に対し、営業継続に意欲のある中小・小規模事業者（一次産業は除く）の事業継続を支援し、地域経済の好循環に寄与する。 ②給付金 ③村内77事業者×10万円限度 ④村内事業者	R2.5.13	R2.7.16	7,700,000	7,700,000	コロナ禍により売上げが落ち込んでいた中小・小規模事業者の維持継続が図られた。	
2	消費経済活性化応援事業補助金（第1弾）	総務企画課	①不要不急の外出制限等による地域経済が低迷しているため、村民への消費喚起による地域経済の下支えを行う。 ②全戸に商品券を配布 ③商品券 3千円×800戸2,400千円【引換実績2,311千円】、印刷費110,440円 合計 2,421,440円 ④真狩村商工会	R2.6.4	R2.10.19	2,421,440	2,421,000	地域住民の消費促進と地元商店の活性化につながり、地域経済対策も図られた。	
3	在宅用端末整備事業	総務企画課	①感染拡大防止のため、職員等の在宅勤務や生徒児童のオンライン学習を目的とした貸出用端末及びオンライン会議用の端末整備を行う。 ②パソコン、ディスプレイ等の購入費 貸出用端末PC194,920円×3台、Web会議用PC196,020円×2台、49型モニター 108,350円、スタンドモニター 21,450円 合計 1,106,600円 ④地方公共団体	R2.7.8	R2.8.31	1,106,600	1,106,000	役場や学校施設に貸出用端末を整備したことにより、感染予防を図り、安心安全に会議等を実施できた。	
4	コロナ予防対策本部体制強化事業	住民課	①新型コロナに対する予防対策や相談支援、健康づくり事業の展開のため、保健師を1名配置し、情報発信等を行うことで、地域のコロナ対策の体制強化を図る。 ②保健師1名 人件費 ③298千円（基本給等）×9か月+178千円（その他手当） ④地方公共団体	R2.7.1	R3.3.31	2,354,470	2,354,000	地域住民の健康づくりや相談事業を実施したことにより、コロナ禍でも安心した生活環境提供につながった。	

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当 経費	効果検証	備考
5	必要物品供給事業	住民課	①妊婦や高齢者等に医療用マスクや消毒薬等を配布することで、感染拡大を防止する。 ②マスク、消毒液、防護服等 ③マスク配布用等66円×4000枚、マスク配布用(1箱2000枚入り)117920円×5箱、アルコール(1ℓ)1350円、アルコール(1ℓ)2010円×12本、手指用アルコール976.8円×40本、次亜塩素酸水(20ℓ)8800円×6本、防護服セット(L)2200円×2セット、防護服セット(LL、3L)1650円×2セット、つなぎ型防護服2145円×15セット、プラ製透明ゴーグル638円×10個、保護ゴーグル1210円×10個、体温計16500円、体温計(非接触型)11550円×3枚、体温計用電池(8P)630円、パーテーション送料込み3960円×10枚、パネルスクリーン(W816)18150円、パネルスクリーン(W1216)23650円 計1,162,477円 ④妊婦及び高齢者等	R2.5.7	R2.12.14	1,162,477	1,162,000	感染対策物品を配布したことで、地域住民内での感染拡大防止が図られた。	
6	公共施設管理維持体制持続化事業	総務企画課	①公共施設等の再開後の円滑で安心安全な利用を図るため、消毒等に要する器具等の整備を行う。 ②噴霧器、次亜塩素水生成器、感染防止衣(上 50着、下 90着)、マスク、ゴーグル、殺菌消毒剤の購入費 ③可動式超微細噴霧器、附属品513865円、次亜塩素水専用超音波霧化器(8L)35552円×5台、次亜塩素水専用超音波霧化器(16L)52437円×4台、超音波加湿器業務用489500円、感染防止衣(上)1485円×60着、感染防止衣(下)880円×100着、サージカルマスク2420円×8箱、N95マスク3080円×10箱、感染防止用ゴーグル2915円×7個、殺菌消毒剤(エタノール)990円×9本、殺菌消毒剤(ピュウラックス)3080円、体温計11880円、ニトリルうす手袋1320円×2箱 合計1,665,048円 ④地方公共団体	R2.6.18	R3.3.26	2,187,548	2,155,000	感染対策備品の設置により、住民や来訪者が安心安全に利用できる公共施設の環境整備につながった。	
7	水道料金減免事業	建設課	①緊急事態宣言の長期化に伴い、ステイホームにより家庭で生活費の増額による経済不安を和らげるため、水道料金の基本料を減免する。 ②簡易水道事業特別会計へ繰り出し、減免分を対象経費とする。 ③1,360円×(7月996件+8月1000件+9月997件) 合計4,070,480円 ④村民	R2.6.1	R2.10.19	4,070,480	4,070,000	地域住民内のコロナ禍における経済不安解消につながられた。	
8	給食費減免事業	教育委員会	①緊急事態宣言の長期化に伴い、通学できていない家庭での経済不安を和らげるため、給食費を減免する。 ②給食費の減免 ③真小 4月85名×2,460円+延べ349名×4,100円/月、御小4月10名×2,400円+延べ40名×4,000円/月、真中1・2年4月28名×2,940円+延べ112名×4,900円/月、3年4月12名×2,790円+延べ48名×4,650円 ④小中校生の保護者	R2.4.28	R2.12.22	2,711,800	2,711,000	給食費の減免により、コロナ禍で学校に通学できない児童の保護者の負担軽減が図られた。	

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当経 費	効果検証	備考
9	高校寄宿舎使用料減免事業	教育委員会	①緊急事態宣言の長期化に伴い、通学できていない家庭での経済不安を和らげるため、高校寄宿舎使用料を減免する。 ②高校寄宿舎使用料の減免 ③寄宿舎利用者56名×12,000円/月の2か月間 ④寄宿舎利用者	R2.5.20	R2.12.22	1,344,000	1,344,000	寄宿舎使用料の減免により、コロナ禍で高校に通学できない寄宿舎生の保護者の負担軽減が図られた。	
10	経営持続化臨時支援金	総務企画課	①長期間の外出自粛や自主的な休業等により、ひと月の売り上げが前年同月から、50%以上減少した事業者等を支援 ②国の持続化給付金の対象者への追加支援 ③50千円×44事業者＝2,200千円 事務費（役務費ほか）22千円 ④真狩村商工会	R2.10.20	R3.2.8	2,222,000	2,222,000	コロナ禍により売上げが落ち込んでいた商店などの維持継続が図られた。	
11	遠距離学生緊急生活支援給付金	教育委員会	①新型コロナウイルス感染症拡大によるアルバイト収入の減少、学校等の授業開始先送りや臨時休校等による予期せぬ帰省経費の発生等、親元を離れている学生及び保護者の経済的な負担を軽減するため給付金を支給する。 ②一律80千円 ③80千円×40件＝3,200千円 ④真狩中学校を卒業した大学生等（大学、高等専門学校4・5年、専修学校及び各種学校に在籍する者）、高校生（高校、高等専門学校1～3年に在学する者）	R2.6.18	R2.10.8	3,200,000	3,200,000	コロナ禍で生活環境が大きく変わった地元出身の学生の生活維持継続ができ、地元への愛着増大につながった。	
12	まっかり温泉改善事業	総務企画課	①本村観光の波源となる本施設を再整備し、村内宿泊施設利用者やインバウンドの呼び戻しなどコロナ禍により低迷している地域経済の全体の底上げと住民の公衆衛生強化を目的とする。 ②浴槽・サウナ室改修、LED照明工事、床暖ボイラー設置ほか ③浴室改善等 一式 5,621千円 LED照明工事 一式 561千円 床暖ボイラー設置 一式 418千円 浄化槽送風機交換 一式 770千円 計7,370千円 ④地方公共団体	R2.12.28	R3.3.25	7,778,100	7,778,000	村内の温泉施設の整備を図ることで、コロナ禍で低迷した来訪者数の復元につながられた。	
13	プレミアム商品券事業補助金	総務企画課	①購入額にプレミアム分を上乗せした村独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出する。 ②1万円分の商品券を6千円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事業執行に係る事務費（販売、換金など）を交付対象とする。 ③商品券発行部数800組（一世帯500円×20枚/組）とし、そのプレミアム分として3,200千円（800組×4千円）、事務費 490千円（印刷費 318千円、事務費172千円） ④真狩村商工会	R2.9.18	R3.3.9	3,491,475	3,011,000	地域住民の消費促進と地元商店の活性化につながり、地域経済対策も図られた。	

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当 経費	効果検証	備考
14	役場庁舎トイレ環境改善工事	総務企画課	①公共施設での感染拡大を減らすため、非接触型手洗場や便器を蓋をして流すように和便器から洋便器にし、ウイルスの拡散を防止するトイレ環境改善を行う。 ②役場庁舎のトイレにおける手洗いの自動化や和便器から洋便器への改修費 ③トイレ改修 3か所×286,000円、手洗場3か所×58,080円 合計1,032,240円【入札後 1,012,000円】 ④地方公共団体	R2.12.29	R3.3.11	1,012,000	1,012,000	感染症対策に必要な備品が整備され、感染拡大防止のための環境整備ができた。	
15	公民館トイレ環境改善工事	教育委員会	①公共施設での感染拡大を減らすため、非接触型手洗場や便器を蓋をして流すように和便器から洋便器にし、ウイルスの拡散を防止するトイレ環境改善を行う。 ②公民館のトイレにおける手洗いの自動化や和便器から洋便器への改修費 ③(1F)男子トイレ 709,740円、女子トイレ 1,065,480円、電気設備 88,000円、手洗場 5か所×68,000円=340,000円、諸経費 436,780円、消費税 264,000円 合計 2,904,000円【入札後 2,860,000円】 ④地方公共団体	R2.12.28	R3.3.26	2,860,000	2,860,000	感染症対策に必要な備品が整備され、感染拡大防止のための環境整備ができた。	
16	小学校トイレ等環境改善工事	教育委員会	①公共施設での感染拡大を減らすため、非接触型手洗場や便器を蓋をして流すように和便器から洋便器にし、ウイルスの拡散を防止するトイレ環境改善を行う。また、手洗場の蛇口ハンドルを肘操作できるものに変更する。 ②小学校のトイレにおける手洗いの自動化や和便器から洋便器への改修費、手洗場の蛇口ハンドルの交換 ③小学校トイレ1か所×266,000円、3か所×271,000円、手洗場10か所×60,000円、蛇口ハンドル1 1,650円×28か所、蛇口ハンドル2 7,480円×14か所、蛇口ハンドル3 7,650円×2、取替工費 64,800円、諸経費 166,204円、消費税 207,622円 合計2,283,846円【入札後 2,057,000円】 ④地方公共団体	R2.12.28	R3.3.25	2,057,000	2,057,000	感染症対策に必要な備品が整備され、感染拡大防止のための環境整備ができた。	
17	中学校トイレ等環境改善工事	教育委員会	①公共施設での感染拡大を減らすため、非接触型手洗場や便器を蓋をして流すように和便器から洋便器にし、ウイルスの拡散を防止するトイレ環境改善を行う。また、手洗場の蛇口ハンドルを肘操作できるものに変更する。 ②中学校のトイレにおける手洗いの自動化や和便器から洋便器への改修費、手洗場の蛇口ハンドルの交換 ③中学校トイレ7か所×217,260円、手洗場10か所×60,000円、蛇口ハンドル1 1,650円×13か所、蛇口ハンドル2 7,480円×1か所、蛇口ハンドル3 5,520円×1か所、蛇口ハンドル4 5,270円×1か所、取替工費 20,000円、諸経費 436,000円、消費税 261,600円 合計2,877,600円【入札後 2,739,000円】 ④地方公共団体	R2.12.28	R3.3.25	2,739,000	2,739,000	感染症対策に必要な備品が整備され、感染拡大防止のための環境整備ができた。	

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当 経費	効果検証	備考
18	高校トイレ等環境改善工事	教育委員会	①公共施設での感染拡大を減らすため、便器を蓋をして流すように和便器から洋便器にし、ウイルスの拡散を防止し、手洗場の蛇口ハンドルを肘操作できるものに変更する。 ②高校のトイレにおける和便器から洋便器への改修費、手洗場の蛇口ハンドルの交換 ③高校トイレ10か所×292,600円、手洗場16か所×10,000円 合計3,086,000円【入札後 2,959,000円】 ④地方公共団体	R2.12.28	R3.3.26	2,959,000	2,959,000	感染症対策に必要な備品が整備され、感染拡大防止のための環境整備ができた。	
19	高校寄宿舎トイレ等改善工事	教育委員会	①公共施設での感染拡大を減らすため、便器を蓋をして流すように和便器から洋便器にし、ウイルスの拡散を防止し、手洗場の蛇口ハンドルを肘操作できるものに変更する。 ②高校寮のトイレにおける和便器から洋便器への改修費、手洗場の蛇口ハンドルの交換 ③高校寮トイレ2か所×292,600円、2か所×242,000円、手洗場52か所×10,000円 合計 1,589,200円【入札後 1,491,600円】 ④地方公共団体	R2.12.28	R3.3.25	1,491,600	1,491,000	感染症対策に必要な備品が整備され、感染拡大防止のための環境整備ができた。	
20	避難所感染症対策資材整備事業	総務企画課	①避難所での新型コロナ感染防止のための資機材を整備し、安全安心な避難所の運営に資する。 ②指定避難所7箇所、福祉避難所1箇所に感染予防のための資機材を配置する。 ③防護セット240組×2550円、ラテックスグローブ52箱(100組入)×660円、サージカルマスク160箱(50枚入)×3000円、アルコール消毒液16本×7200円、詰替消毒液(4.5ℓ)2個×4700円、非接触型体温計8個×11000円、除菌ウェットシート10箱×15000円、ハンドソープ26本×320円、詰替ソープ5本×1470円、ペーパータオル360箱×136円、袖付エプロン52箱(10枚入)×910円、蓋付ゴミ箱42個×3900円、保管庫10個×55400円、嘔吐物処理キット90組×1600円、室内間仕切り40組×42000円、段ボールベッド90個×7900円 消費税485367円 合計5,339,037円 【入札&見積合せ後 5,222,800円】 ④地方公共団体	R2.7.27	R2.12.14	5,222,800	5,222,000	感染症対策に必要な備品が整備され、感染拡大防止のための環境整備ができた。	
21	公共施設飛沫感染防止対策	総務企画課	①公共施設での相談業務等における飛沫感染を防止するため、アクリルパーテーション等の整備を行う。 ②アクリルパーテーションの購入 ③立位 16枚×27,280円、立位(3面)2枚×6,160円、座位型 24枚×10,780円 合計707,520円 ④地方公共団体	R2.9.28	R2.11.24	707,520	707,000	感染症対策に必要な備品が整備され、感染拡大防止のための環境整備ができた。	

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当 費	効果検証	備考
22	高齢者緊急生活支援給付金事業	住民課	①感染により重症化しやすい高齢者への感染予防対策に必要な物資の継続的な購入を促し、また、消費喚起による地域経済の下支えを行う。 ②高齢者全員に商品券を配布 ③商品券印刷費 69,506円、郵送料 404円×394人=154,842円、商品券 500円×2,434枚=1,217,000円、事務費 0円 合計1,441,348円 ④真狩村商工会	R2.9.23	R3.2.8	1,441,348	1,441,000	地域高齢者の感染対策物品購入促進により感染防止と地元商店の活性化につながり、地域経済対策も図られた。	
23	認定こども園まっかり保育所改修事業	保育所	①認定こども園まっかり保育所内の換気システム対策の新設と自立歩行できない3号認定こどもの乳児室及びほふくスペースを拡張し、3密対策による快適な保育空間を創造する。また、新たに咳や発熱などコロナ感染症が疑われる子の待機室を増設し、施設内の感染拡大を防止する。 ②遊戯室等の換気対策、3号認定こどもの乳児室・ほふくスペースの拡張に伴う改修 ③実施設計費 3,905千円、改修工事 一式 65,963千円、外構工事1,000千円 ④地方公共団体	R2.10.8	R3.11.19	69,300,000	66,905,000	感染症対策で1歳児の保育室を増設したことにより、乳児の命の安全が守られ、感染拡大の防止が図られた。	
24	防災用資機材倉庫建設事業	総務企画課	①感染症対策で購入した資機材を一括保管する倉庫の建設 ②防災倉庫建設 S=145㎡ 軽量鉄骨平屋建て 一棟 ③建設費 17,688千円 ④地方公共団体	R3.4.28	R3.8.10	17,399,800	16,881,000	いついかなる時でも感染症備品が搬出できる倉庫が建設されたことにより、職員や関係機関の作業時間が短縮でき、感染防止に大きくつながった。	
25	子ども・子育て支援交付金	住民課	①新型コロナウイルス感染症により、休校となったことから共働き世帯の児童に対し、1日学童保育を開設した。 ②指導員賃金、利用自粛による利用料の減額分 ③指導員賃金 1019円×199時間、938円×11時間、897円×14時間 合計 225,657円 利用料減額分 14家庭16人分 52,620円 ④地方公共団体	R2.4.20	R2.6.23	278,277	65,000	コロナ禍で共働きをしている保護者が安心して働き続けられる環境づくりにつながられた。	
26	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会	①学校でマスクを配布し、感染予防対策を行った。 ②マスク購入費 ③240名×340円=81,600円 ④児童生徒	R2.4.7	R2.6.8	81,600	41,000	児童生徒に感染症対策に必要な物品を配布することで学校生活における、感染拡大防止につながられた。	

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当 経費	効果検証	備考
27	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会	①学校再開に伴う感染症予防や学習支援のための物品購入等により環境整備を図った。 ②遠隔授業用物品や感染予防のための資材整備 ③学校再開用コロナ対策資材一式 9,008,301円 ④小学校2校、中学校1校、高校1校	R2.6.1	R3.3.29	9,008,301	4,500,000	感染症対策に必要な備品が整備され、感染拡大防止のための環境整備ができた。	
28	公立学校情報機器整備費補助金	教育委員会	①学校からの遠隔学習機能の強化のため資機材を整備し、コロナ禍での授業の確保を図る。 ②遠隔学習に使用するカメラ、マイクなどの資材整備 ③Bluetoothヘッドセット 4,378円×26個、webカメラ 3,850円×9個 合計 148,478円 ④学校	R2.11.30	R2.12.7	148,478	56,000	感染症対策に必要な備品が整備され、感染拡大防止のための環境整備ができた。	
29	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	教育委員会	①ロボットトラクターを中心とする農業機械の導入によるスマート農業の普及は、新型コロナウイルス感染症による労働力不足の解消につながるため、地域農業の人材育成を担う高校へ導入するものです。 ②ロボットトラクター及び付属設備、農業散布用ドローン及び付属設備 ③ロボットトラクター及び付属品一式 14,498千円、ドローン及び付属品一式 2,860千円 合計 17,358千円 【入札後 15,026千円】 ④真狩高校	R2.12.22	R3.3.18	15,026,000	6,010,000	ロボットトラクターを導入したことで、基幹産業の農業の発展につながられ、コロナ禍の労働力不足解消も図られた。	
30	公立学校情報機器整備費補助金	教育委員会	①学校におけるICT環境整備により、コロナ禍での学びの保証につながることから、学校現場での環境構築や運用ルールの策定等サーバーを配置して学校を支援する。 ②学校環境構築、端末設定、運用ルール策定等 ③GIGAスクール環境構築等支援業務 一式 5,544千円 ④真狩小学校、御保内小学校、真狩中学校	R2.12.21	R3.2.12	5,544,000	2,218,000	コロナ禍で安心して児童生徒が学習できる環境整備につながった。	
31	疾病予防対策事業費等補助金	住民課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①高齢者又は基礎疾患を有する者が新型コロナに感染した場合に重症化するリスクの軽減を図るとともに、新型コロナを早期に発見し、感染拡大を防止する。 ②PCR検査費用に対する助成 ③助成金額 20千円以内 20千円×38名 合計760千円 ④高齢者又は基礎疾患を有する者	R2.12.23	R3.3.31	0	0	-	